

三井住友・DC年金 日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：DC日債

2022年3月11日から2023年3月10日まで

第22期 決算日：2023年3月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,581円
純資産総額(期末)	1,522百万円
騰落率(当期)	-3.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

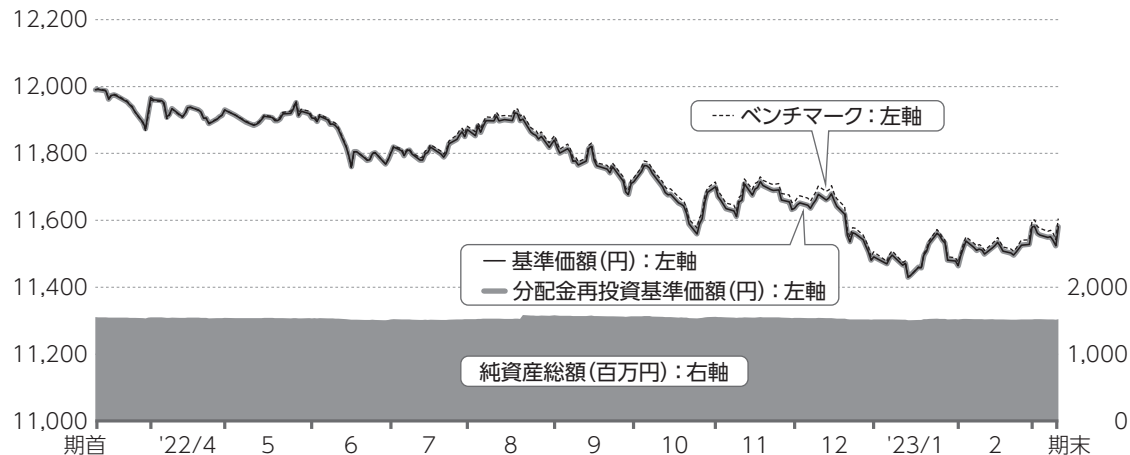
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,990円
期末	11,581円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行いました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追隨して、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,742円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.275)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	70	0.596	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

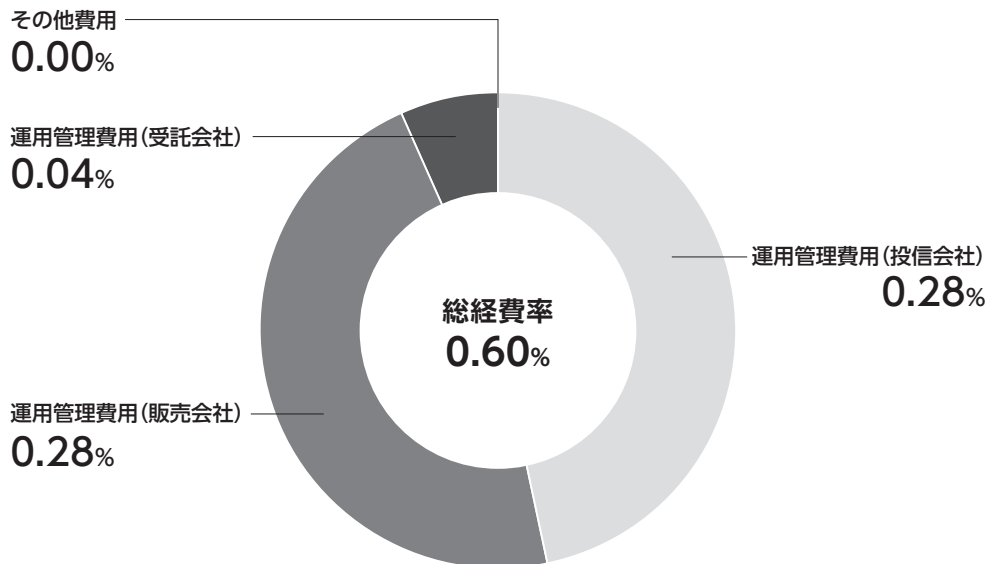
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

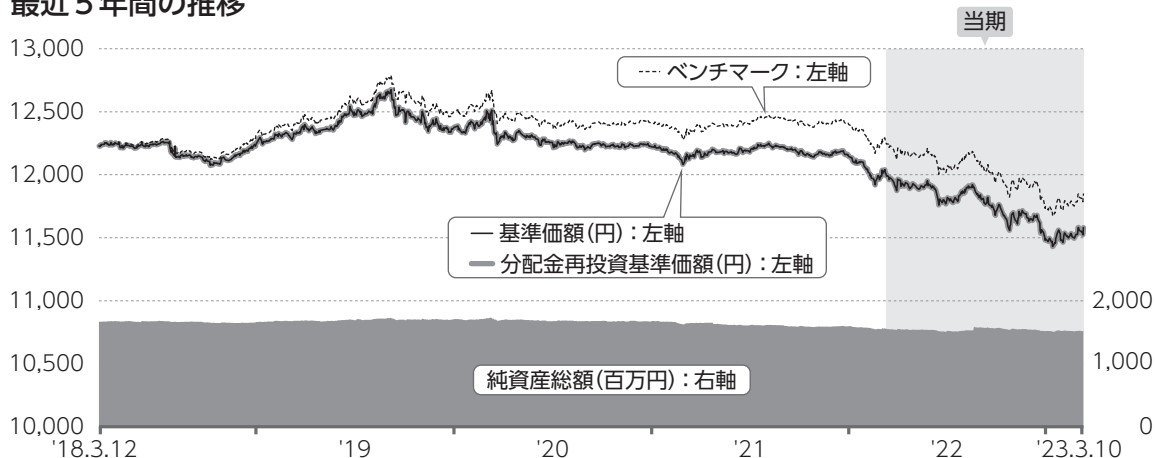
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年3月12日から2023年3月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年3月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.3.12	2019.3.11	2020.3.10	2021.3.10	2022.3.10	2023.3.10
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	12,229	12,327	12,400	12,131	11,990	11,581
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.8	0.6	-2.2	-1.2	-3.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.4	1.5	-2.0	-0.7	-3.2
純資産総額	(百万円)	1,667	1,680	1,713	1,642	1,552	1,522

投資環境について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大等の対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、

8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額等により金利が一時的に低下する局面を挟みながらも、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。期末には、日銀が金融政策決定会合で政策据え置きを決定する中で債券の買い戻しが進み、金利は上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマー

ク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

●残存期間別構成

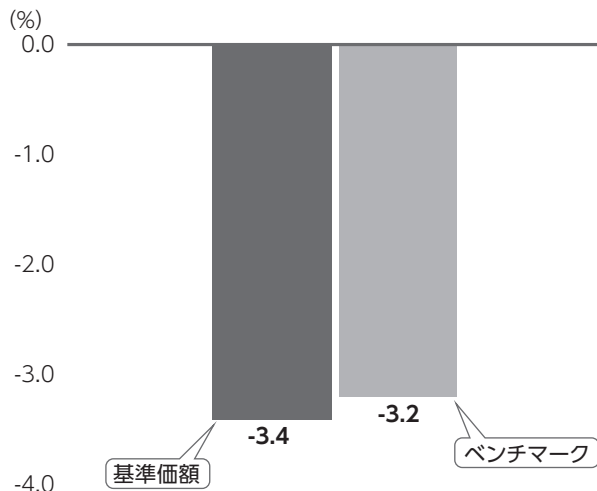
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとする等、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通じて、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-3.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を0.2%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,309

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

年金日本債券アクティブマザーファンド

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高等のコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期

金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。市場では一段の金融政策修正への警戒が金利上昇要因となる一方で、米国での銀行破綻をきっかけとしたリスク回避の動きが金利低下要因となることから、長期金利は日銀が許容する変動幅の範囲で上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)をアクティブに決定・変更することにより、収益の獲得を目指します。

3 お知らせ

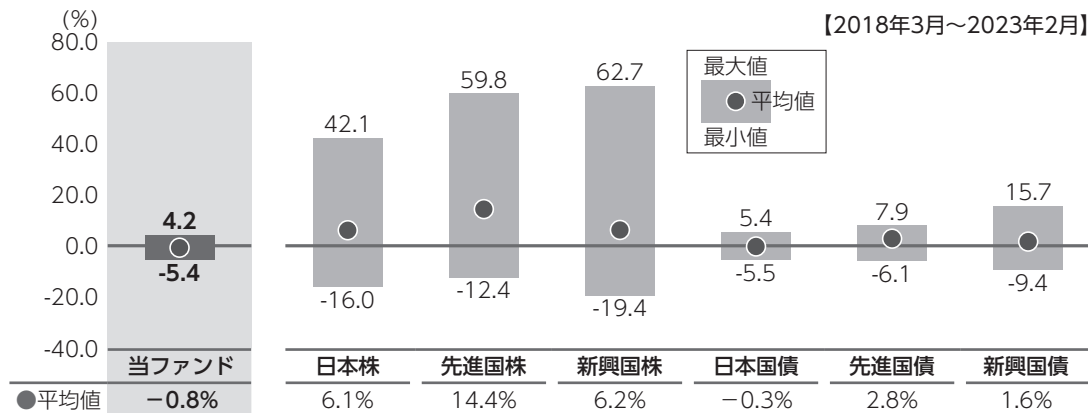
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日：2001年10月12日)
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券アクティブマザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>年金日本債券アクティブマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

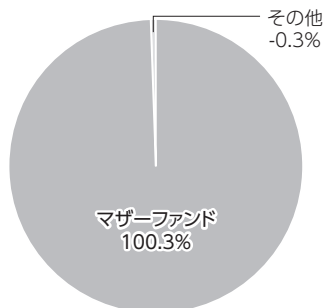
当ファンドの組入資産の内容 (2023年3月10日)

組入れファンド等

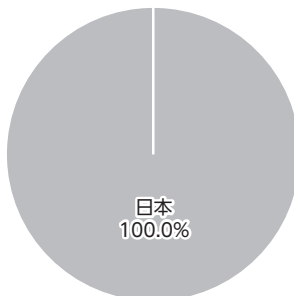
銘柄名	組入比率
年金日本債券アクティブマザーファンド	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

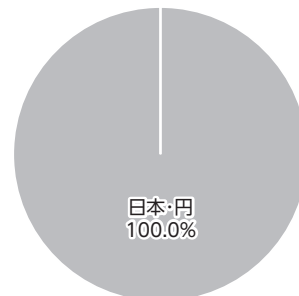
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第22期末 2023年3月10日
純資産総額 (円)	1,522,179,151
受益権総口数 (口)	1,314,428,886
1万口当たり基準価額 (円)	11,581

※当期における、追加設定元本額は165,153,454円、解約元本額は145,402,942円です。

組入上位ファンドの概要

年金日本債券アクティブマザーファンド(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

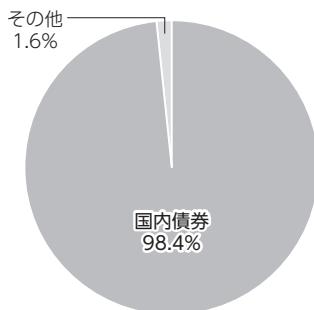
(基準日：2023年3月10日)

	銘柄名	組入比率
1	446 2年国債	6.6%
2	443 2年国債	5.8%
3	25-5 愛知県15年	5.5%
4	357 10年国債	5.2%
5	364 10年国債	3.6%
6	354 10年国債	3.6%
7	151 5年国債	2.9%
8	140 20年国債	2.9%
9	10 埼玉県20年	2.9%
10	182 20年国債	2.8%
	全銘柄数	69銘柄

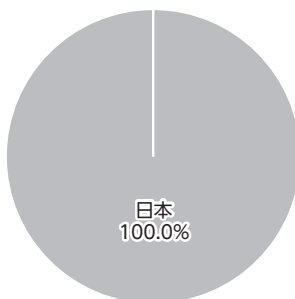
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

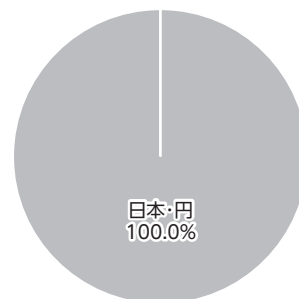
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月10日現在です。